

<年2回決算型・為替ヘッジあり>

第15期末（2026年4月27日）	
基準価額	10,367円
純資産総額	26億円
騰落率	△8.3%
分配金	300円

<年2回決算型・為替ヘッジなし>

第15期末（2026年4月27日）	
基準価額	11,184円
純資産総額	285億円
騰落率	△2.8%
分配金	1,000円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ宇宙関連 グローバル株式ファンド (年2回決算型・為替ヘッジあり) (年2回決算型・為替ヘッジなし)

【愛称】スペース革命
追加型投信／内外／株式

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2025年10月28日～2026年4月27日

第15期（決算日 2026年4月27日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド（年2回決算型・為替ヘッジあり）／（年2回決算型・為替ヘッジなし）」は、このたび第15期の決算を行いました。

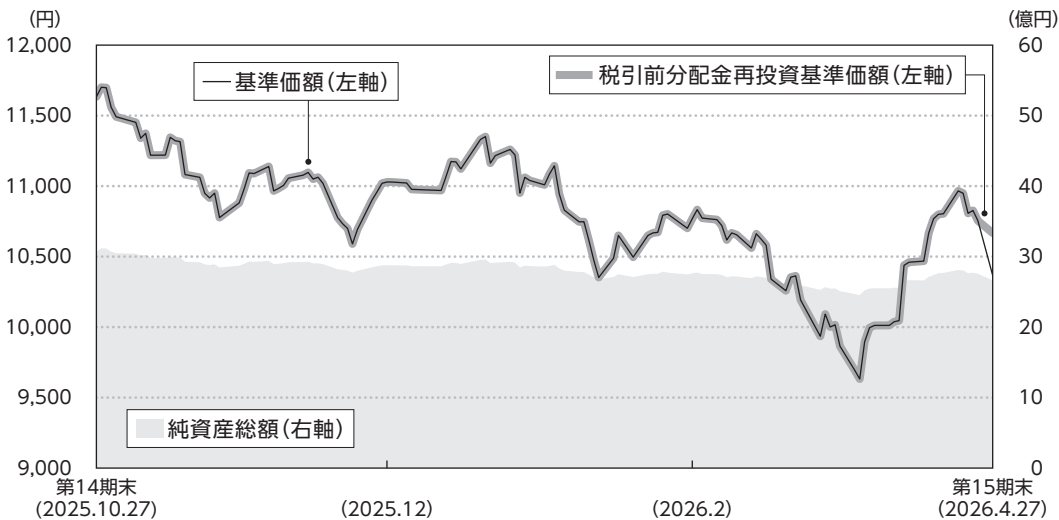
各ファンドは、「ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、日本を含む各国の宇宙関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2025年10月28日～2026年4月27日

基準価額等の推移



第15期首	11,634円	既払分配金	300円
第15期末	10,367円	騰落率 (分配金再投資ベース)	△8.3%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・12月中旬から1月中旬にかけて、米国におけるインフレの落ち着きや消費者信頼感指数の低下などから米利下げ継続への期待感が高まり、保有銘柄の株価が上昇したこと
- ・4月上旬以降、中東紛争終結への期待感に加えて、人工知能（A I）関連への旺盛な投資意欲や好業績を背景としてA I インフラ関連企業へ物色が向かい、保有銘柄の株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・期初から11月中旬にかけて、A I 関連への過剰投資の懸念からハイテク株に対する高値警戒感が台頭し、保有銘柄の株価が下落したこと
- ・1月下旬から3月下旬にかけて、米巨大テクノロジー企業による巨額の設備投資に対する懸念や、A I の進化による既存ビジネスのディスラプション（破壊的な変化）・代替懸念からソフトウェアを提供する企業の株価が下落したこと、さらに米国・イスラエルとイランの軍事衝突による原油価格の急騰を受けたインフレ圧力の高まりや景気悪化への懸念、民間航空旅客機関連における安全運航や航空運賃への影響などが嫌気され、保有銘柄の株価が下落したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第15期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	102円	0.946%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,796円です。
(投信会社)	(50)	(0.466)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(50)	(0.466)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.014)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	1	0.013	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$ 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(株式)	(1)	(0.013)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	0	0.004	$\text{有価証券取引税} = \text{期中の有価証券取引税} / \text{期中の平均受益権口数}$ 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.004)	
その他費用	2	0.015	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.011)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	106	0.977	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

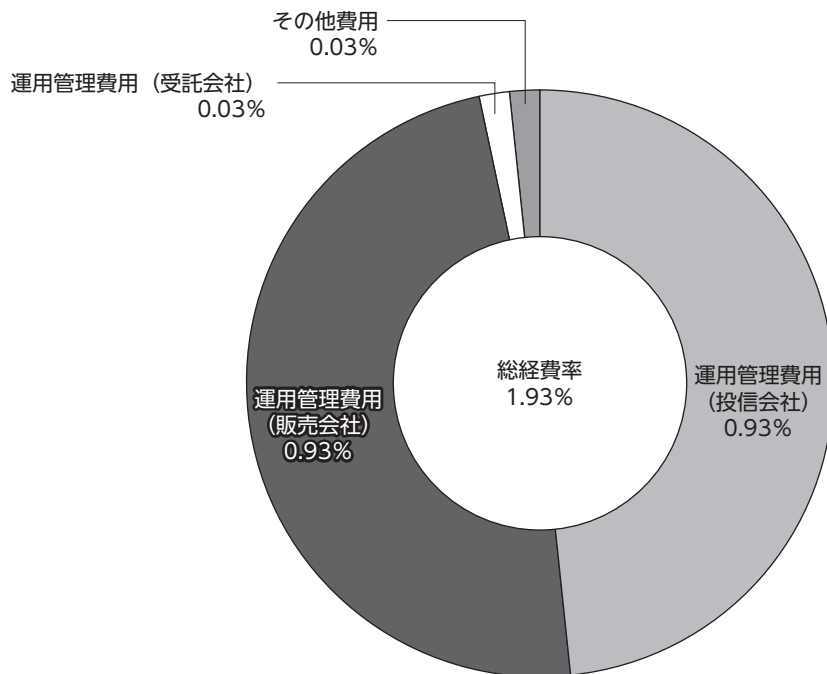
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.93%**です。



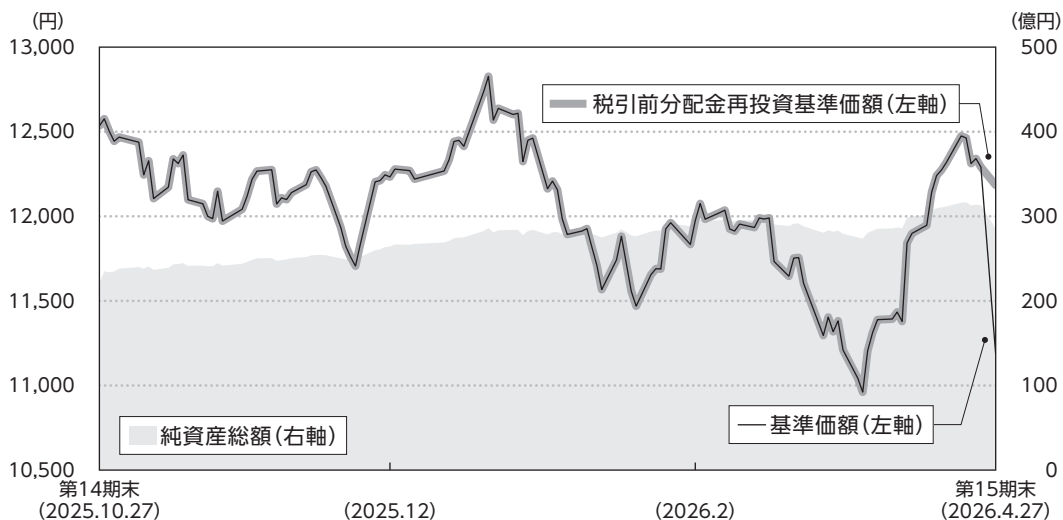
（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

基準価額等の推移



第15期首	12,535円	既払分配金	1,000円
第15期末	11,184円	騰落率(分配金再投資ベース)	△2.8%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・12月中旬から1月中旬にかけて、米国におけるインフレの落ち着きや消費者信頼感指数の低下などから米利下げ継続への期待感が高まり、保有銘柄の株価が上昇したこと
- ・4月上旬以降、中東紛争終結への期待感に加えて、A I 関連への旺盛な投資意欲や好業績を背景としてA I インフラ関連企業へ物色が向かい、保有銘柄の株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・期初から11月中旬にかけて、A I 関連への過剰投資の懸念からハイテク株に対する高値警戒感が台頭し、保有銘柄の株価が下落したこと
- ・1月下旬から3月下旬にかけて、米巨大テクノロジー企業による巨額の設備投資に対する懸念や、A I の進化による既存ビジネスのディスラプション・代替懸念からソフトウェアを提供する企業の株価が下落したこと、さらに米国・イスラエルとイランの軍事衝突による原油価格の急騰を受けたインフレ圧力の高まりや景気悪化への懸念、民間航空旅客機関連における安全運航や航空運賃への影響などが嫌気され、保有銘柄の株価が下落したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第15期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	114円	0.946%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は12,020円です。
(投信会社)	(56)	(0.466)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(56)	(0.466)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.014)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	2	0.013	
(株式)	(2)	(0.013)	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	$\text{売買委託手数料} : \text{有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料}$
有価証券取引税	0	0.004	$\text{有価証券取引税} = \text{期中の有価証券取引税} / \text{期中の平均受益権口数}$
(株式)	(0)	(0.004)	$\text{有価証券取引税} : \text{有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金}$
その他費用	1	0.008	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(保管費用)	(1)	(0.006)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	117	0.971	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

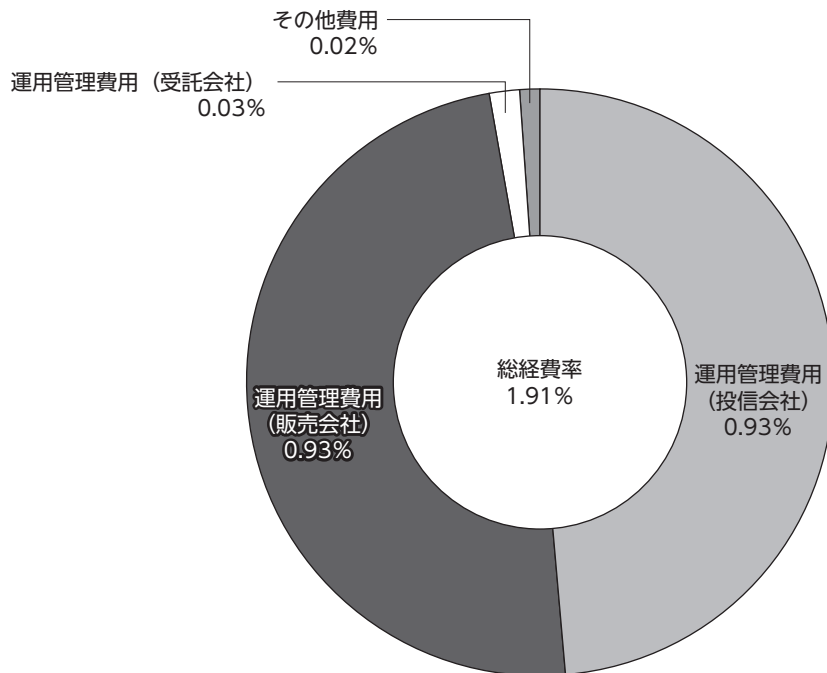
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.91%**です。



（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

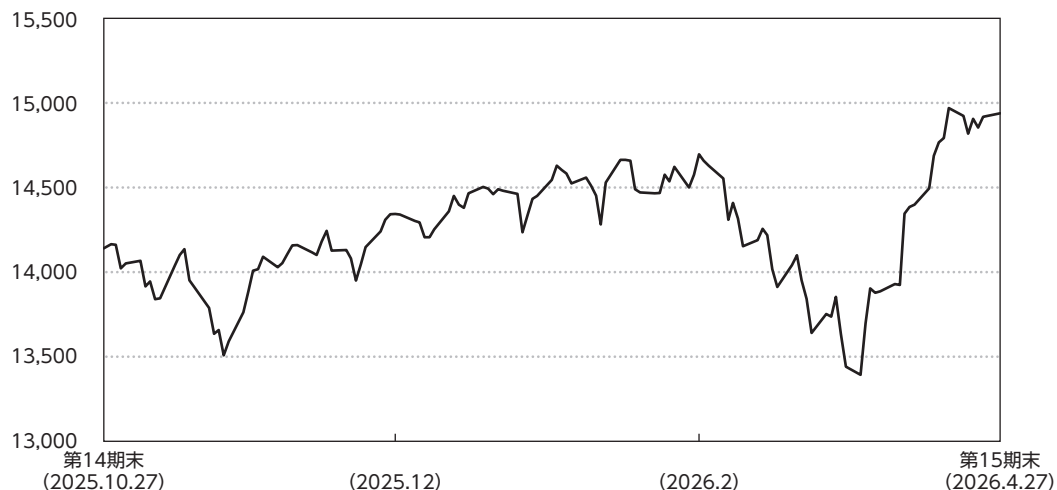
（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

投資環境

■ 株式市況

【MSCIワールド・インデックス（配当込み、米ドルベース）の推移】

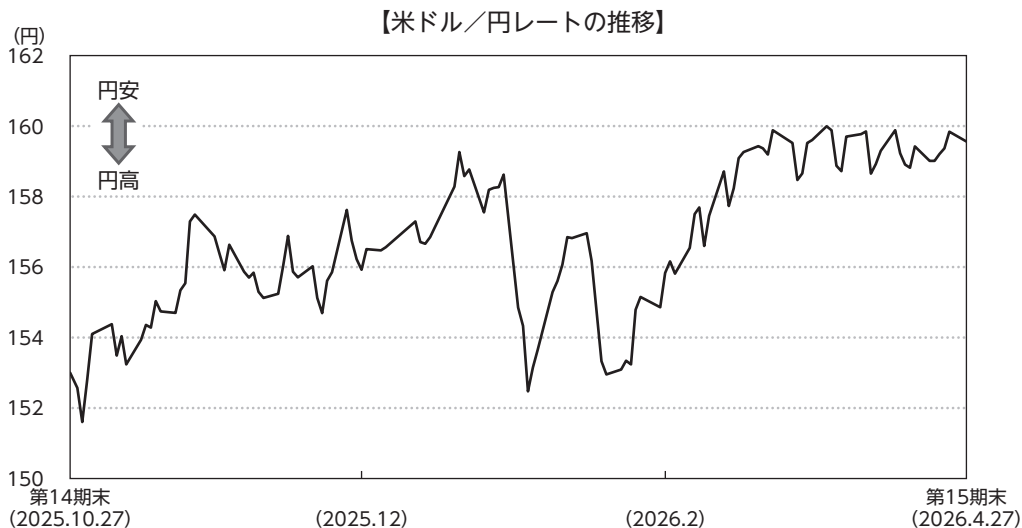


(注) FactSetのデータを使用しています。

株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初以降、AI投資の過熱感が懸念される一方で、米利下げ観測の高まりや米大手インターネット企業の最新生成AIモデルの公開に対するAIを巡る勢力図の変化などで揺れ動く展開となりました。年初にはトランプ米政権によるベネズエラへの軍事介入や、デンマーク自治領であるグリーンランドの領有権を巡る米欧対立など地政学リスクの上昇、AI関連のインフラ需要などから銀や銅などの商品市況の上昇を受けて株価は上昇しました。しかし、3月に入ると米国・イスラエルによるイラン攻撃によって原油価格が急騰したことで、インフレ圧力の高まりや景気減速への警戒感から株価は下落に転じる展開となりました。4月上旬から当期末にかけては、中東紛争終結への期待感に加えて、AI関連への旺盛な投資意欲や好業績を背景としてAIインフラ関連企業へ物色が向かい、株価は上昇に転じました。

■為替市況



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

米ドル／円レートは期を通じて見ると米ドル高円安となりました。

期初から11月下旬にかけて、高市政権が財政拡張的な政策に動くとの思惑や米追加利下げ観測の後退を受け、米ドル高円安基調で推移しました。その後12月から1月にかけて、高市政権が衆議院解散を表明し、積極的な財政拡張に対する警戒感から一段と米ドル高円安が進行しました。1月下旬には日米双方でレートチェック（取引状況の照会）が実施されたと報道されると、為替介入への警戒感から米ドル安円高が急速に進みましたが、米財務長官が為替介入を否定し、強い米ドル政策を支持する発言をしたことで米ドルが再び買い戻される展開となりました。その後2月上旬に衆院選で自民党が大勝すると、材料出尽くしから米ドル安円高となりました。2月中旬から当期末にかけてはイラン情勢緊迫化に伴う有事の米ドル買いが進み、米ドル高円安が大幅に進行しました。

ポートフォリオ

■各ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました。なお《年2回決算型・為替ヘッジあり》については、実質組入外貨建資産において原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

■マザーファンド

主に日本を含む各国の株式を主要投資対象とし、宇宙関連ビジネスを行う企業の株式へ投資を行い、中長期的な信託財産の成長を図ることを目標にポートフォリオを構築し運用を行いました。

当期末における業種配分は組入比率の高い順に、情報技術（34.6%）、資本財・サービス（33.3%）、素材（6.7%）としており、国・地域別配分は組入比率の高い順に、アメリカ（77.3%）、フランス（9.8%）、カナダ（2.7%）としています。

<個別銘柄>

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
売付	オラクル	データセンターなどのA I 向けインフラ事業の巨額投資に対する財務懸念があり、宇宙関連ビジネス外での損失発生リスクが高く、現段階での投資対象から外すべきであると判断して全売却。
	マイクロソフト	A I の進化による既存ビジネスのディスラプション・代替懸念からソフトウェア関連事業のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）低下が続く可能性が高いと判断して保有ウエイトを引き下げ。
買付	アマゾン・ドット・コム	マイクロソフトの売却に伴って、A I の進化による影響が小さいと見込まれるアマゾン・ドット・コムのウエイトを引き上げ。子会社のAmazon Leoを通じて、低軌道衛星群の展開加速が見込まれ、世界中にブロードバンド通信の提供を目指している。
	エヌライト	半導体レーザー製品メーカー。宇宙で使用される光学通信システムの主要部品を供給。

（注1）業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

（注2）比率は対純資産総額比です。

（注3）国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ベンチマークとの差異

■年2回決算型・為替ヘッジあり

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む各国の宇宙関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

■年2回決算型・為替ヘッジなし

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む各国の宇宙関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

■年2回決算型・為替ヘッジあり

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2025年10月28日～2026年4月27日
当期分配金（税引前）	300円
対基準価額比率	2.81%
当期の収益	—
当期の収益以外	300円
翌期繰越分配対象額	1,144円

■年2回決算型・為替ヘッジなし

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2025年10月28日～2026年4月27日
当期分配金（税引前）	1,000円
対基準価額比率	8.21%
当期の収益	—
当期の収益以外	1,000円
翌期繰越分配対象額	1,184円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■各ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む各国の宇宙関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。なお《年2回決算型・為替ヘッジあり》については、実質組入外貨建資産において原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

■マザーファンド

当マザーファンドが投資対象とする宇宙関連ビジネス市場は、再利用が可能な打ち上げシステムや低コストになった衛星利用、高度なコンピューター技術など、急速な技術の進化が商業化を促進させ、生活に必要なインフラとなってきました。衛星データ等を活用して革新的な製品・サービスを開発する動きが加速していることから、景気変動の影響を比較的受けにくく、先行き不透明な環境を乗り越えられる分野であると判断しています。宇宙関連ビジネス市場への投資の観点においては、現在、各国政府をはじめとして民間・ベンチャー企業などからの投資が増加していることは重要な要素であると考えており、世界経済を上回る成長が見込め、安定した成長が期待できるとみています。さらに、大規模な衛星コンステレーション（共通の目的で運用される人工衛星群）、月・火星探査計画、宇宙旅行などの計画が進められており、この長期的なメガトレンドから目が離せない状態であると考えています。

基本的な宇宙関連ビジネス市場の成長シナリオは、当面は「宇宙へのアクセス」や「宇宙インフラの整備」が中心になると見込まれ、ロケットの製造・打ち上げなどに関連する事業や人工衛星の製造・運用などに関連する事業を展開する企業の躍進が期待できるとみています。また、人工衛星からのビッグデータ等を活用するなど、宇宙空間におけるインフラを活用して、利便性・生産性の向上などを図る企業にも注目しています。このように宇宙関連ビジネス市場はさまざまな投資機会に恵まれており、世界中の宇宙に対して成長テーマを持つ企業とミーティングを行い、中長期的に魅力的な企業を選別して投資する方針です。中には短期的な業績成長が見込めない企業がある可能性もありますが、企業の将来を見据えて十分な調査を行い、株価水準を検討した上で投資を行います。また、収益の拡大が見込まれ、株価上昇が期待できる宇宙関連銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築していきたいと考えています。

ファンドデータ

ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド（年2回決算型・為替ヘッジあり）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第15期末 2026年4月27日
ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド	99.2%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

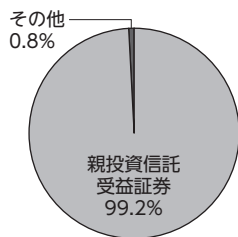
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

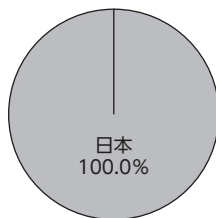
項目	第15期末 2026年4月27日
純資産総額	2,661,460,503円
受益権総口数	2,567,239,199口
1万口当たり基準価額	10,367円

(注) 当期間中における追加設定元本額は118,790,233円、同解約元本額は192,071,697円です。

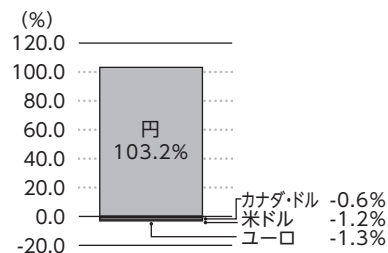
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 資産別・国別・通貨別配分は、2026年4月27日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注2) 通貨別配分については、実質組入比率を記載しています。

ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド（年2回決算型・為替ヘッジなし）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第15期末 2026年4月27日
ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド	99.2%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

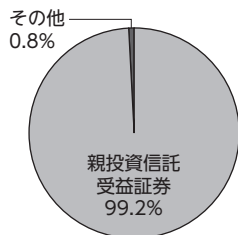
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

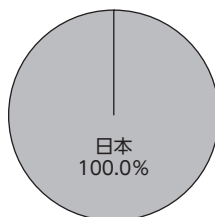
項目	第15期末 2026年4月27日
純資産総額	28,526,293,778円
受益権総口数	25,505,401,366口
1万口当たり基準価額	11,184円

(注) 当期間中における追加設定元本額は9,835,538,780円、同解約元本額は1,965,213,155円です。

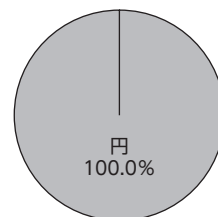
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2026年4月27日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

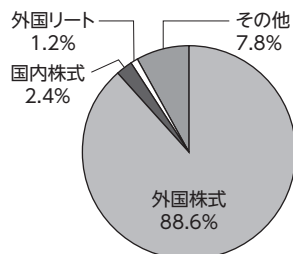
銘柄名	通貨	比率
BROADCOM INC	米ドル	9.3%
AMPHENOL CORP-CL A	米ドル	8.8
HEICO CORP	米ドル	7.1
SAFRAN SA	ユーロ	7.0
LINDE PLC	米ドル	6.7
AMETEK INC	米ドル	5.9
AMAZON.COM INC	米ドル	5.6
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	米ドル	5.4
MOTOROLA SOLUTIONS INC	米ドル	3.8
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	米ドル	3.3
組入銘柄数		32

■1万口当たりの費用明細

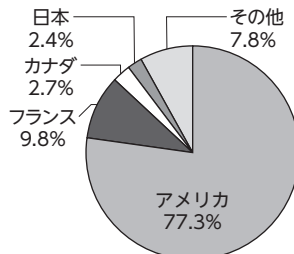
2025.10.28～2026.4.27

項目	金額
売買委託手数料	5円
(株式)	(5)
(投資信託証券)	(0)
有価証券取引税	1
(株式)	(1)
その他費用	2
(保管費用)	(2)
合計	9

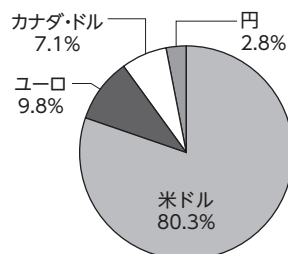
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2026年4月27日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額＋ 累計分配金	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円	%	%	百万円
11期(2024年4月25日)	10,615	500	21.2	15,815	92.7	1.4	3,608
12期(2024年10月25日)	10,937	800	10.6	16,937	97.8	1.7	3,204
13期(2025年4月25日)	10,499	100	△ 3.1	16,599	93.6	1.5	2,956
14期(2025年10月27日)	11,634	1,400	24.1	19,134	97.0	1.2	3,072
15期(2026年4月27日)	10,367	300	△ 8.3	18,167	90.2	1.2	2,661

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率
	円	%	%	%
(期首)2025年10月27日	11,634	—	97.0	1.2
10月末	11,492	△ 1.2	94.1	1.1
11月末	11,089	△ 4.7	93.8	1.1
12月末	10,977	△ 5.6	95.1	1.1
2026年1月末	10,830	△ 6.9	91.0	1.1
2月末	10,773	△ 7.4	95.5	1.2
3月末	9,632	△ 17.2	94.3	1.3
(期末)2026年4月27日	10,667	△ 8.3	90.2	1.2

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2025年10月28日～2026年4月27日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド	56,085	220,488	163,628	644,985

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	56,031,965千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	108,642,397千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.51

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2025年10月28日～2026年4月27日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2026年4月27日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド	771,400	663,857	2,639,763

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド全体の口数は30,670,251千口です。

投資信託財産の構成

2026年4月27日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド	千円 2,639,763	% 95.3
コール・ローン等、その他	129,866	4.7
投資信託財産総額	2,769,629	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお4月27日における邦貨換算レートは、1米ドル159.56円、1カナダ・ドル116.71円、1ユーロ186.89円です。

(注2) ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（118,556,414千円）の投資信託財産総額（136,700,721千円）に対する比率は86.7%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年4月27日現在)

項目	当期末
(A) 資産	5,410,946,138円
コール・ローン等	25,803,860
ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド(評価額)	2,639,763,782
未収入金	2,745,378,496
(B) 負債	2,749,485,635
未払金	2,645,808,797
未払収益分配金	77,017,175
未払解約金	18,242
未払信託報酬	26,517,453
その他未払費用	123,968
(C) 純資産総額(A - B)	2,661,460,503
元本	2,567,239,199
次期繰越損益金	94,221,304
(D) 受益権総口数	2,567,239,199口
1万口当たり基準価額(C / D)	10,367円

(注) 期首元本額 2,640,520,663円
 期中追加設定元本額 118,790,233円
 期中一部解約元本額 192,071,697円

損益の状況

当期（2025年10月28日～2026年4月27日）

項目	当期
(A) 配当等収益	42,333円
受取利息	42,333
(B) 有価証券売買損益	△214,712,602
売買益	158,064,923
売買損	△372,777,525
(C) 信託報酬等	△26,785,421
(D) 当期損益金(A + B + C)	△241,455,690
(E) 前期繰越損益金 (分配準備積立金)	187,755,090 (187,755,090)
(F) 追加信託差損益金* (配当等相当額) (売買損益相当額)	224,939,079 (182,932,422) (42,006,657)
(G) 合計(D + E + F)	171,238,479
(H) 収益分配金	△77,017,175
次期繰越損益金(G + H)	94,221,304
追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額) 分配準備積立金 繰越欠損金	224,939,079 (182,991,230) (41,947,849) 110,737,915 △241,455,690

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	182,991,230円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	187,755,090円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	370,746,320円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	1,444.14円
(g) 分配金	77,017,175円
(h) 分配金 (1万口当たり)	300円

<課税上の取り扱いについて>

- ・ 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・ 受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・ 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額＋ 累計分配金	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円	%	%	百万円
11期(2024年4月25日)	12,105	2,000	28.9	20,905	92.8	1.4	8,178
12期(2024年10月25日)	11,749	1,700	11.1	22,249	97.5	1.6	9,825
13期(2025年4月25日)	10,810	200	△ 6.3	21,510	93.4	1.5	16,781
14期(2025年10月27日)	12,535	2,000	34.5	25,235	95.4	1.1	22,106
15期(2026年4月27日)	11,184	1,000	△ 2.8	24,884	90.2	1.2	28,526

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率
	円	%	%	%
(期首)2025年10月27日	12,535	—	95.4	1.1
10月末	12,468	△ 0.5	91.7	1.1
11月末	12,267	△ 2.1	92.5	1.1
12月末	12,220	△ 2.5	94.1	1.1
2026年1月末	11,893	△ 5.1	93.3	1.2
2月末	11,983	△ 4.4	94.1	1.2
3月末	10,961	△ 12.6	94.1	1.3
(期末)2026年4月27日	12,184	△ 2.8	90.2	1.2

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2025年10月28日～2026年4月27日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド	3,028,662	11,958,916	1,370,123	5,451,975

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	56,031,965千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	108,642,397千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.51

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2025年10月28日～2026年4月27日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2026年4月27日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド	5,455,259	7,113,798	28,287,308

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド全体の口数は30,670,251千口です。

投資信託財産の構成

2026年4月27日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド	千円 28,287,308	% 89.9
コール・ローン等、その他	3,169,205	10.1
投資信託財産総額	31,456,513	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお4月27日における邦貨換算レートは、1米ドル159.56円、1カナダ・ドル116.71円、1ユーロ186.89円です。

(注2) ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（118,556,414千円）の投資信託財産総額（136,700,721千円）に対する比率は86.7%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年4月27日現在)

項目	当期末
(A) 資産	31,456,513,135円
コール・ローン等	249,289,984
ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド(評価額)	28,287,308,092
未収入金	2,919,915,059
(B) 負債	2,930,219,357
未払収益分配金	2,550,540,136
未払解約金	120,575,272
未払信託報酬	258,378,759
その他未払費用	725,190
(C) 純資産総額(A - B)	28,526,293,778
元本	25,505,401,366
次期繰越損益金	3,020,892,412
(D) 受益権総口数	25,505,401,366口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,184円

(注) 期首元本額 17,635,075,741円
 期中追加設定元本額 9,835,538,780円
 期中一部解約元本額 1,965,213,155円

損益の状況

当期（2025年10月28日～2026年4月27日）

項目	当期
(A) 配当等収益	382,795円
受取利息	382,795
(B) 有価証券売買損益	△ 279,640,382
売買益	71,806,947
売買損	△ 351,447,329
(C) 信託報酬等	△ 259,103,949
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 538,361,536
(E) 前期繰越損益金(分配準備積立金)	770,323,432
(分配準備積立金)	(770,323,432)
(F) 追加信託差損益金*	5,339,470,652
(配当等相当額)	(3,220,118,125)
(売買損益相当額)	(2,119,352,527)
(G) 合計(D + E + F)	5,571,432,548
(H) 収益分配金	△ 2,550,540,136
次期繰越損益金(G + H)	3,020,892,412
追加信託差損益金	3,559,253,948
(配当等相当額)	(3,020,892,412)
(売買損益相当額)	(538,361,536)
繰越欠損金	△ 538,361,536

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	4,801,109,116円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	770,323,432円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	5,571,432,548円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	2,184.41円
(g) 分配金	2,550,540,136円
(h) 分配金 (1万口当たり)	1,000円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

お知らせ

■各ファンドの約款変更

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」の合併に伴い関連条項に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)

運用者情報

■当社運用担当者情報について

・当社の運用担当者情報はHP上よりご確認ください。

■ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド（年2回決算型・為替ヘッジあり）



https://www.nam.co.jp/fundinfo/nukgkf2_a/main.html

■ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド（年2回決算型・為替ヘッジなし）



https://www.nam.co.jp/fundinfo/nukgkf2_b/main.html

各ファンドの概要

				年 2 回決算型・為替ヘッジあり	年 2 回決算型・為替ヘッジなし
商	品	分	類	追加型投信／内外／株式	
信	託	期	間	2018年11月 2 日～2044年10月25日	
運	用	方	針	ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む各国の宇宙関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
				実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。	実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド			ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド受益証券	
	ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド			日本を含む各国の株式	
運 用 方 法	ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド			以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
	ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド			以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	
分	配	方	針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。	

ニッセイ宇宙関連グローバル株式 マザーファンド

運用報告書

第 15 期

(計算期間：2025年10月28日～2026年4月27日)

運用方針

- ①主に、日本を含む各国の株式を主要投資対象とし、宇宙関連ビジネスを行う企業の株式へ投資を行い、中長期的な信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。
- ②宇宙関連ビジネスを行う企業の中から、宇宙関連ビジネス拡大の恩恵を受け、今後、利益成長が期待できる銘柄に投資を行います。

主要運用 対象

日本を含む各国の株式

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

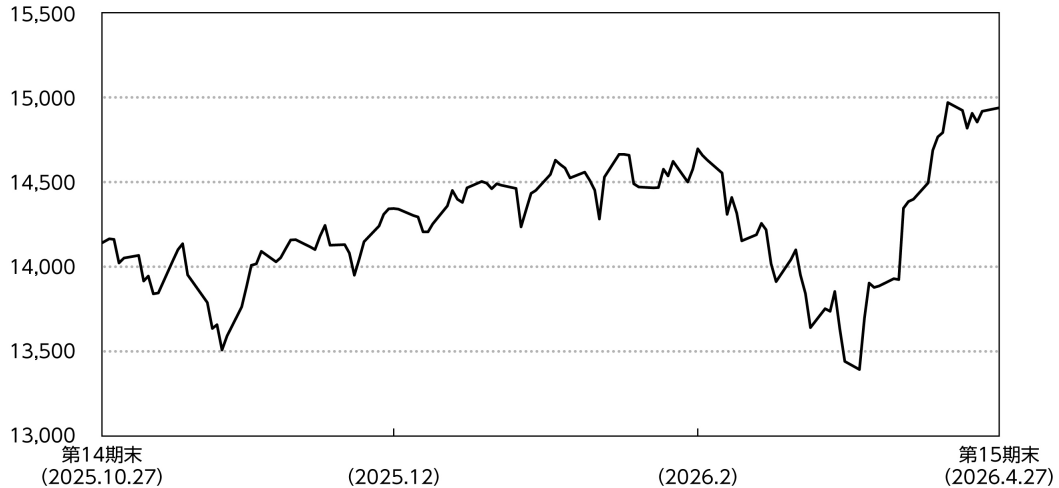
運用経過

2025年10月28日～2026年4月27日

投資環境

株式市況

【M S C Iワールド・インデックス（配当込み、米ドルベース）の推移】

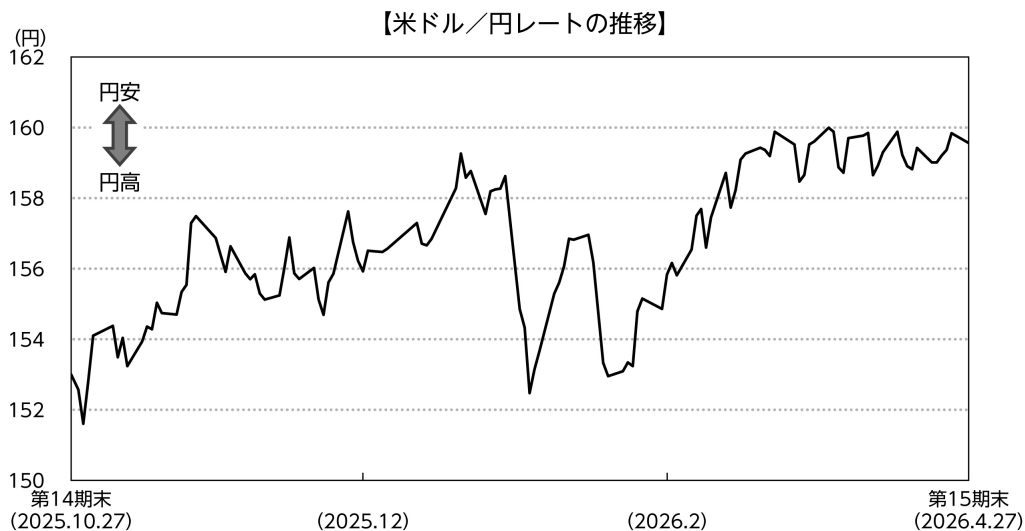


(注) FactSetのデータを使用しています。

株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初以降、人工知能（A I）投資の過熱感が懸念される一方で、米利下げ観測の高まりや米大手インターネット企業の最新生成A Iモデルの公開に対するA Iを巡る勢力図の変化などで揺れ動く展開となりました。年初にはトランプ米政権によるベネズエラへの軍事介入や、デンマーク自治領であるグリーンランドの領有権を巡る米欧対立など地政学リスクの上昇、A I関連のインフラ需要などから銀や銅などの商品市況の上昇を受けて株価は上昇しました。しかし、3月に入ると米国・イスラエルによるイラン攻撃によって原油価格が急騰したことで、インフレ圧力の高まりや景気減速への警戒感から株価は下落に転じる展開となりました。4月上旬から当期末にかけては、中東紛争終結への期待感に加えて、A I関連への旺盛な投資意欲や好業績を背景としてA Iインフラ関連企業へ物色が向かい、株価は上昇に転じました。

■為替市況

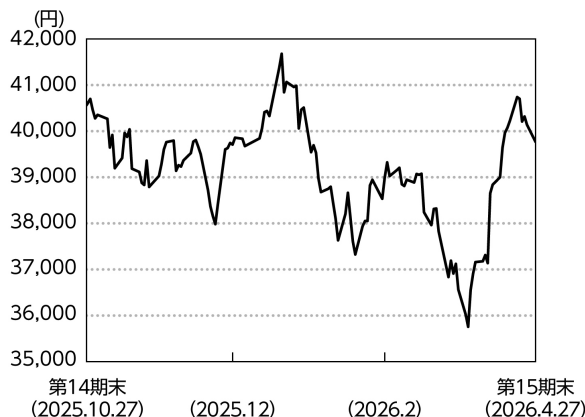


(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

米ドル／円レートは期を通じて見ると米ドル高円安となりました。

期初から11月下旬にかけて、高市政権が財政拡張的な政策に動くとの思惑や米追加利下げ観測の後退を受け、米ドル高円安基調で推移しました。その後12月から1月にかけて、高市政権が衆議院解散を表明し、積極的な財政拡張に対する警戒感から一段と米ドル高円安が進行しました。1月下旬には日米双方でレートチェック（取引状況の照会）が実施されたと報道されると、為替介入への警戒感から米ドル安円高が急速に進みましたが、米財務長官が為替介入を否定し、強い米ドル政策を支持する発言をしたことで米ドルが再び買い戻される展開となりました。その後2月上旬に衆院選で自民党が大勝すると、材料出尽くしから米ドル安円高となりました。2月中旬から当期末にかけてはイラン情勢緊迫化に伴う有事の米ドル買いが進み、米ドル高円安が大幅に進行しました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・12月中旬から1月中旬にかけて、米国におけるインフレの落ち着きや消費者信頼感指数の低下などから米利下げ継続への期待感が高まり、保有銘柄の株価が上昇したこと
- ・4月上旬以降、中東紛争終結への期待感に加えて、A I 関連への旺盛な投資意欲や好業績を背景としてA I インフラ関連企業へ物色が向かい、保有銘柄の株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・期初から11月中旬にかけて、A I 関連への過剰投資の懸念からハイテク株に対する高値警戒感が台頭し、保有銘柄の株価が下落したこと
- ・1月下旬から3月下旬にかけて、米巨大テクノロジー企業による巨額の設備投資に対する懸念や、A I の進化による既存ビジネスのディスラプション（破壊的な変化）・代替懸念からソフトウェアを提供する企業の株価が下落したこと、さらに米国・イスラエルとイランの軍事衝突による原油価格の急騰を受けたインフレ圧力の高まりや景気悪化への懸念、民間航空旅客機関連における安全運航や航空運賃への影響などが嫌気され、保有銘柄の株価が下落したこと

ポートフォリオ

主に日本を含む各国の株式を主要投資対象とし、宇宙関連ビジネスを行う企業の株式へ投資を行い、中長期的な信託財産の成長を図ることを目標にポートフォリオを構築し運用を行いました。

当期末における業種配分は組入比率の高い順に、情報技術（34.6%）、資本財・サービス（33.3%）、素材（6.7%）としており、国・地域別配分は組入比率の高い順に、アメリカ（77.3%）、フランス（9.8%）、カナダ（2.7%）としています。

<個別銘柄>

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
売付	オラクル	データセンターなどのA I 向けインフラ事業の巨額投資に対する財務懸念があり、宇宙関連ビジネス外での損失発生リスクが高く、現段階での投資対象から外すべきであると判断して全売却。
	マイクロソフト	A I の進化による既存ビジネスのディスラプション・代替懸念からソフトウェア関連事業のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）低下が続く可能性が高いと判断して保有ウエイトを引き下げ。
買付	アマゾン・ドット・コム	マイクロソフトの売却に伴って、A I の進化による影響が小さいと見込まれるアマゾン・ドット・コムのウエイトを引き上げ。子会社のAmazon Leoを通じて、低軌道衛星群の展開加速が見込まれ、世界中にブロードバンド通信の提供を目指している。
	エヌライト	半導体レーザー製品メーカー。宇宙で使用する光学通信システムの主要部品を供給。

(注1) 業種はG I C S 分類（セクター）によるものです。なお、G I C S に関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(注2) 比率は対純資産総額比です。

(注3) 国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、日本を含む各国の株式を主要投資対象とし、宇宙関連ビジネスを行う企業の株式へ投資を行い、中長期的な信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

当マザーファンドが投資対象とする宇宙関連ビジネス市場は、再利用が可能な打ち上げシステムや低コストになった衛星利用、高度なコンピューター技術など、急速な技術の進化が商業化を促進させ、生活に必要な不可欠なインフラとなってきています。衛星データ等を活用して革新的な製品・サービスを開発する動きが加速していることから、景気変動の影響を比較的受けにくく、先行き不透明な環境を乗り越えられる分野であると判断しています。宇宙関連ビジネス市場への投資の観点においては、現在、各国政府をはじめとして民間・ベンチャー企業などからの投資が増加していることは重要な要素であると考えており、世界経済を上回る成長が見込め、安定した成長が期待できるとみています。さらに、大規模な衛星コンステレーション（共通の目的で運用される人工衛星群）、月・火星探査計画、宇宙旅行などの計画が進められており、この長期的なメガトレンドから目が離せない状態であると考えています。

基本的な宇宙関連ビジネス市場の成長シナリオは、当面は「宇宙へのアクセス」や「宇宙インフラの整備」が中心になると見込まれ、ロケットの製造・打ち上げなどに関連する事業や人工衛星の製造・運用などに関連する事業を展開する企業の躍進が期待できるとみています。また、人工衛星からのビッグデータ等を活用するなど、宇宙空間におけるインフラを活用して、利便性・生産性の向上などを図る企業にも注目しています。このように宇宙関連ビジネス市場はさまざまな投資機会に恵まれており、世界中の宇宙に対して成長テーマを持つ企業とミーティングを行い、中長期的に魅力的な企業を選別して投資する方針です。中には短期的な業績成長が見込めない企業がある可能性もありますが、企業の将来を見据えて十分な調査を行い、株価水準を検討した上で投資を行います。また、収益の拡大が見込まれ、株価上昇が期待できる宇宙関連銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築していきたいと考えています。

お知らせ

■約款変更

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」の合併に伴い関連条項に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)

最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	円	%	%	%	百万円
11期(2024年 4 月25日)	28,034	30.5	92.8	1.4	57,780
12期(2024年10月25日)	31,439	12.1	97.4	1.6	62,596
13期(2025年 4 月25日)	29,783	△ 5.3	93.3	1.5	78,308
14期(2025年10月27日)	40,565	36.2	95.3	1.1	112,642
15期(2026年 4 月27日)	39,764	△ 2.0	91.0	1.2	121,956

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率
	円	%	%	%
(期首)2025年10月27日	40,565	—	95.3	1.1
10月末	40,354	△ 0.5	91.7	1.1
11月末	39,761	△ 2.0	92.5	1.1
12月末	39,677	△ 2.2	94.1	1.1
2026年 1 月末	38,678	△ 4.7	93.3	1.2
2 月末	39,026	△ 3.8	94.1	1.2
3 月末	35,756	△ 11.9	94.1	1.3
(期末)2026年 4 月27日	39,764	△ 2.0	91.0	1.2

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2025年10月28日～2026年4月27日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	5円 (5) (0)	0.013% (0.013) (0.000)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.004 (0.004)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用)	2 (2)	0.006 (0.006)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	9	0.023	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（39,107円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2025年10月28日～2026年4月27日

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		457 (41)	857,668	—	—
外国	アメリカ	百株	千米ドル	百株	千米ドル
		18,059	173,409	5,671	126,405
	カナダ		千カナダ・ドル		千カナダ・ドル
		624	12,475	1,242	41,667
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	オランダ	163	3,299	—	—
	フランス	187	5,723	—	—

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。

(注4) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	(アメリカ)	千口	千米ドル	千口	千米ドル
	AMERICAN TOWER REIT INC	7	1,411	—	—

(注) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2025年10月28日～2026年4月27日

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
AMAZON.COM INC	154	5,627,926	36,365	ORACLE CORP	252	6,995,847	27,656
MICROSOFT CORP	16	1,228,310	74,474	MICROSOFT CORP	85	5,502,223	64,606
NLIGHT INC	99	1,220,048	12,287	CONSTELLATION SOFTWARE INC	15	4,193,085	279,445
MIRION TECHNOLOGIES INC	378	1,189,137	3,144	BROADCOM INC	40	2,571,063	63,225
GENERAL ELECTRIC CO	26	1,176,371	45,082	AUTODESK INC	66	2,497,699	37,472
AST SPACEMOBILE INC	93	1,156,790	12,364	AGILENT TECHNOLOGIES INC	71	1,313,341	18,442
T-MOBILE US INC	37	1,151,784	30,339	AMPHENOL CORP-CL A	50	1,080,810	21,415
HEXCEL CORP	80	1,147,335	14,221	TOPICUS.COM INC-SUB VOTING	45	519,813	11,324
ROCKET LAB CORP	87	1,138,035	13,067	LUMINE GROUP INC	63	150,161	2,369
ORACLE CORP	37	1,112,999	29,604	—	—	—	—

(注1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2026年4月27日現在

(1) 国内株式 上場株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
電気機器(46.1%)			
三菱電機	165	222	1,342,656
情報・通信業(22.4%)			
セック	12	62	180,585
Q P S ホールディングス	—	125	303,359
ウェザーニューズ	10	83	168,872
Q P S 研究所	52	—	—
サービス業(31.4%)			
アストロスケールホールディングス	490	738	915,120
合計	株数・金額	731	1,231
銘柄数<比率>	5	5	<2.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド

(2) 外国株式

銘柄		期首(前期末)	当期末		業種等	
			株数	評価額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
AGILENT TECHNOLOGIES INC		606	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AMAZON.COM INC		83	1,631	43,067	6,871,822	一般消費財・サービス流通・小売り
AMETEK INC		1,646	1,934	45,055	7,189,027	資本財
AMPHENOL CORP-CL A		4,999	4,495	67,297	10,738,059	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AST SPACEMOBILE INC		—	935	7,147	1,140,471	電気通信サービス
AUTODESK INC		567	—	—	—	ソフトウェア・サービス
BROADCOM INC		1,949	1,682	71,147	11,352,370	半導体・半導体製造装置
FASTENAL CO		4,415	5,186	23,178	3,698,384	資本財
FIREFLY AEROSPACE INC		—	1,911	6,715	1,071,539	資本財
GENERAL ELECTRIC CO		—	260	7,426	1,184,948	資本財
HEICO CORP		1,879	2,046	54,023	8,619,927	資本財
HEXCEL CORP		—	806	7,211	1,150,701	資本財
LINDE PLC		851	999	51,013	8,139,659	素材
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL		166	195	25,055	3,997,811	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MICROSOFT CORP		1,161	475	20,175	3,219,185	ソフトウェア・サービス
MIRION TECHNOLOGIES INC		—	3,782	7,454	1,189,433	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MOTOROLA SOLUTIONS INC		564	663	29,063	4,637,326	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NLIGHT INC		—	992	7,525	1,200,743	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ORACLE CORP		2,153	—	—	—	ソフトウェア・サービス
PLANET LABS PBC		—	1,924	6,819	1,088,052	商業・専門サービス
ROCKET LAB CORP		—	870	6,939	1,107,188	資本財
S&P GLOBAL INC		480	564	24,637	3,931,102	金融サービス
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC		539	634	41,126	6,562,114	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
T-MOBILE US INC		—	379	7,205	1,149,690	電気通信サービス
TRANSDIGM GROUP INC		115	135	15,603	2,489,736	資本財
YORK SPACE SYSTEMS INC		—	2,063	6,408	1,022,478	資本財
小計	株数・金額	22,182	34,571	581,297	92,751,778	
	銘柄数<比率>	16	23	—	<76.1%>	
(カナダ)				千カナダ・ドル		
CONSTELLATION SOFTWARE INC		127	—	—	—	ソフトウェア・サービス
LUMINE GROUP INC		542	—	—	—	ソフトウェア・サービス
TOPICUS.COM INC-SUB VOTING		2,910	2,962	28,440	3,319,309	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額	3,580	2,962	28,440	3,319,309	
	銘柄数<比率>	3	1	—	<2.7%>	
(ユーロ／オランダ)				千ユーロ		
AIRBUS SE		937	1,101	18,271	3,414,811	資本財
小計	株数・金額	937	1,101	18,271	3,414,811	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.8%>	

ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等	
			株数	株数	評価額		
					外貨建金額		邦貨換算金額
(ユーロ／フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円		
SAFRAN SA		1,507	1,695	45,774	8,554,837	資本財	
小計	株数・金額	1,507	1,695	45,774	8,554,837		
	銘柄数<比率>	1	1	－	<7.0%>		
ユーロ計	株数・金額	2,445	2,796	64,046	11,969,649		
	銘柄数<比率>	2	2	－	<9.8%>		
合計	株数・金額	28,208	40,330	－	108,040,736		
	銘柄数<比率>	21	26	－	<88.6%>		

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じです。

(注2) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) 業種はGICS分類（産業グループ）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(3) 外国（外貨建）投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当期末		
			口数	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)			千口	千米ドル	千円
AMERICAN TOWER REIT INC			44	9,210	1,469,644
合計	口数・金額 銘柄数<比率>		44 1	9,210 -	1,469,644 <1.2%>

(注1) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

投資信託財産の構成		2026年 4 月27日現在
項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	110,951,329	81.2
投資信託証券	1,469,644	1.1
コール・ローン等、その他	24,279,747	17.8
投資信託財産総額	136,700,721	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお4月27日における邦貨換算レートは、1米ドル159.56円、1カナダ・ドル116.71円、1ユーロ186.89円です。

(注2) 外貨建純資産（118,556,414千円）の投資信託財産総額（136,700,721千円）に対する比率は86.7%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年4月27日現在)

項目	当期末
(A)資産	136,700,721,566円
コール・ローン等	8,586,359,441
株式(評価額)	110,951,329,949
投資信託証券(評価額)	1,469,644,236
未収入金	15,669,948,108
未収配当金	23,439,832
(B)負債	14,743,858,287
未払金	11,473,790,259
未払解約金	3,270,068,028
(C)純資産総額(A-B)	121,956,863,279
元本	30,670,251,052
次期繰越損益金	91,286,612,227
(D)受益権総口数	30,670,251,052口
1万口当たり基準価額(C/D)	39,764円

- (注1) 期首元本額 27,768,420,702円
 期中追加設定元本額 7,332,106,127円
 期中一部解約元本額 4,430,275,777円
- (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
 ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド
 (年2回決算型・為替ヘッジあり) 663,857,706円
 ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド
 (年2回決算型・為替ヘッジなし) 7,113,798,434円
 ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド
 (資産成長型・為替ヘッジあり) 1,619,137,265円
 ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド
 (資産成長型・為替ヘッジなし) 21,273,457,647円

損益の状況

当期 (2025年10月28日～2026年4月27日)

項目	当期
(A)配当等収益	407,418,539円
受取配当金	380,383,571
受取利息	27,034,968
(B)有価証券売買損益	△ 2,562,717,977
売買益	14,052,478,189
売買損	△16,615,196,166
(C)信託報酬等	△ 6,574,643
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 2,161,874,081
(E)前期繰越損益金	84,874,525,919
(F)追加信託差損益金	21,600,828,627
(G)解約差損益金	△13,026,868,238
(H)合計(D+E+F+G)	91,286,612,227
次期繰越損益金(H)	91,286,612,227

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。